

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○沖縄工芸の杜(仮称)の整備
主な取組	工芸産業振興基盤の整備			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	実施設計	建築工事			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
おきなわ工芸の杜整備事業									令和3年度： 建設工事及び展示工事を完了(令和4年1月2日竣工)。	
一括交付金(ソフト)	委託	124,079	23,199	159,980	2,080,390	1,493,678	-		令和4年度： 施設の供用開始(令和4年4月1日)	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									令和3年度：	
									令和4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
建築物、展示工事										令和元年度に開始した建設工事及び令和2年度に開始した展示工事が完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画では、平成30年度に建築物を開始する予定であったが、埋蔵文化祭が発掘されたことにより調査を実施したため、建設工事の開始が令和元年度となった。 令和3年度は、引き続き建設工事及び展示工事を行い完成することができた。
実績値	—	—	—	建築物 展示工事	建築物 展示工事	建築物 展示工事	100.0%	1,493,678	順調	
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・関係部署との調整を行い、施設の設置及び管理に関する条例の制定、指定管理者の選定に向けて継続して作業を進める。						・施設の設置及び管理に関する条例（令和3年7月28日条例第30号）を制定。 ・指定管理者を選定した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

令和4年1月2日に建設工事及び展示工事を完了し、令和4年4月1日より供用開始となった。

○外部環境の変化

今後の本施設の管理・運営に当たっては、生産者の団体である産地組合をはじめとする関係団体や工芸従事者等の意見を取り入れながら、施設の有効活用のための改善等を図りながら進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

本施設には、工芸産業の技術支援を行う沖縄県工芸振興センターが入居していることから、各種研修事業や技術支援、機械類の利用、試験研究も含め、広く開かれた新たな研修機会や交流機会が期待される。

4 取組の改善案 (Action)

「おきなわ工芸の杜」を沖縄工芸の拠点施設として、工芸従事者や、流通事業者、教育機関、工芸振興センター等支援機関などの連携を強化し、伝統工芸産業の振興発展と魅力ある産地の形成のため、効果的な施策、事業展開に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	後継者等人材の育成			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術をもった人材を育成する。		6組合				
		補助組合数				
		染織物、陶器産地組合の後継者育成事業への補助				
		12人				
		育成人数				
実施主体	県、市町村、産地組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		研修事業の実施（木漆工）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 後継者育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助を行った。	
県単等	補助	3,832	3,819	2,907	2,918	3,404	4,334	県単等	OR4年度： 後継者育成事業を実施する各産地組合へ補助をする。	
予算事業名 高度工芸技術者養成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 工芸振興センターが委託する委託事業を実施した。	
県単等	委託	21,647	22,642	22,852	22,730	19,776	23,019	県単等	OR4年度： 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	5	5	6	6	100.0%	23,180	順調	<p>各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、22名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業者は、19人の人材を輩出している。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協同で新製品開発や需要開拓など業界活性化のため活躍している。</p>
活動指標名	高度工芸技術研修生(工芸振興センター実施)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17	17	13	20	19	12	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。</p>						<p>・後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励む者も多く、また、高度工芸技術者養成事業終了後においても、県の実施しているアクティブラーニング型工芸事業力養成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業を活用しステップアップしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・ 原材料の確保難、生産技術の取得に長時間を要する。
- ・ 後継者育成終了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・ 現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 技術・技法の研修終了後、生産活動を続けていける環境作り (作業場の提供や新商品開発手法の講習会開催など) を継続的に支援することで、自立した産業としての定着を促進する必要がある。
- ・ 育成した人材が十分な収入を得るためには、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム終了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	10	12	7	6	5	100.0%	594	順調	<p>活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者9名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として6名を沖縄県工芸士として認定した。 <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸産地組合及び市町村へ文書で推薦依頼を行い、令和2年度は9名の推薦があり、最終的に7名が県工芸士として認定を受け、目安としている5名程度の認定となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長村から推薦に関する問い合わせがあり、組合へ繋いで調整を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分でない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・推薦に繋がるケースが少ない組合に所属していない工芸従事者については、市町村に対し、日頃から把握を促すことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村に対し、日頃からの組合に所属しない工芸事業者の把握を促し、組合とも情報共有を図り、認定基準を満たす工芸従事者の推薦に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体				
担当部課☐連絡先	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
工芸品原材料確保事業									OR3年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図った。(芭蕉系、苧麻系、琉球藍)
県単等	委託	9,000	19,770	25,333	20,883	15,715	—		OR4年度： —
工芸品原材料共有強化・調査事業									OR3年度： —
		—	—	—	—	—	9,090	県単等	OR4年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、壺屋焼の化粧土の採掘可能地域を調査し、持続的な原材料供給体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	2	2	2	3	3	100.0%	15,715	順調	<p>本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸の病害に対する栽培試験を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>糸芭蕉の栽培技術者3名の実地研修、糸績みの技術者3名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。</p> <p>琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。</p> <p>また、苧麻糸の病害を抑えるための栽培試験の実施、糸芭蕉と琉球藍の各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ、琉球藍の情報交換会を1回開催した。</p>
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	2	1	0	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。 ・苧麻糸の手績み技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。 ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会を実施する。 								<ul style="list-style-type: none"> ・糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を実施した。 ・泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。「琉球藍栽培マニュアル」を作成した。 ・苧麻糸については、宮古島市で糸績みの技術講習会を行ったほか、病害を抑えるための栽培試験を実施した。 ・事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については情報交換会を1回実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・藍、苧麻の栽培、製造方法等について本事業で研究を重ね、手法の周知を行ってきた。今後は生産事業者当事者間でのネットワークづくりによる実践的な意見交換の場が必要。

○外部環境の変化

・壺屋焼の原料となる化粧土の採掘可能地域が観光開発などにより減少しており、原料枯渇の危機にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・藍、苧麻について意見交換の場や体制の構築を行う必要がある。
- ・化粧土の採掘可能地域の選定を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・藍、苧麻についてシンポジウム等の意見交換の場の開催を検討する。
- ・化粧土の採掘可能地域の選定のため、ボーリング調査等を実施する。

様式1(主な取組)

|| | | | | || | | OR4年度 :

様式1(主な取組)

活動指標名	ハンズオン支援数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3	3	5	3	100.0%	23,804	順調	・ R3年度は5組合に対してハンズオン支援と補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R3年度はR2年度に支援した3組合と、新たに2組合のハンズオン支援と補助を行った。 組合の人員体制では、個別の課題に合わせた取り組みを効果的に行うことが難しく、ハンズオン支援が補助事業実施に繋がっており、収益向上へ向けて展開を進めた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合の事業期間を確保し効果的に実施するため、早期の補助金の交付決定を行う。 ・ 継続して、マーケティングやデザイン等の専門家を派遣し、組合に事業運営でノウハウを蓄積していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合での事業開始前に、早期の交付決定を補助金の交付決定を行った。 ・ 必要に応じて、経営や販売専門家による勉強会、商業施設での成果発表会による販売促進など、丁寧ハンズオン支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・組合の人員体制では具体的な事業計画の立案及び補助申請は難しいため、ハンズオン支援が補助事業実施には必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、販売機会の喪失や、外出控えによる高級外出着(帯・着尺)売上減となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・収益を確保するためには、生産と販売の両輪が円滑に連動していることが重要である。商品開発においても販路開拓においても市場情報経営感覚を学ぶ機会も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・当事業は終了するが、引き続き、関係機関・他事業が開催する工芸事業者向けセミナー等を通して、工房経営や流通構造問題の課題に対応していく必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	検査員配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	10	11	11	11	10	100.0%	20,582	順調	<p>活動概要</p> <p>県内10箇所（那覇市、宮古島市、石垣市、沖縄市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町）に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を11人配置して染織物工芸品の検査を実施した。R3年度の検査数は、9,002点であった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>検査を実施して格付を行い、証紙を貼付することで、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・産地組合への日頃からの呼び掛けや早めの募集を行い、検査員の確保に努める。</p>						<p>・適切な時期に募集を行った。産地組合へ検査員の確保・育成についての呼び掛けも行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・時代や環境、産地の状況の変化等により、検査規格に実情と異なる部分が生じており、産地組合から見直しの要望がある。

○外部環境の変化

・染織従事者は昭和57年度には、2,734人、平成元年度1,494人、令和2年度765人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産地組合への日頃からの呼び掛けや早めの募集を行い、検査員の確保に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・産地組合への日頃からの呼び掛けや早めの募集を行い、検査員の確保に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	催事開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年行っている集客型のイベントは行わず、インターネットを活用したイベントを開催した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										例年、東京で作り手と使い手が交流するイベントを開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、インターネットを活用したイベントへ取組を変更した。内容として、ネットでオンラインライブやオンラインツアーを実施し、ラジオでの工芸産地紹介や航空機内での工芸品PR映像の放映を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降の開催時期・場所（東京・関西・沖縄等）については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、令和3年5月頃に産地調整会議を開催し検討する。 インターネットを活用しつつ、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があるため、集客イベントの効果が薄いことからインターネットを活用した交流イベントを開催した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等に関しては、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・今年度取り組んだインターネットを活用したPR方法を、東京で開催するイベントの集客へつなげるよう工夫する。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、令和3年5月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・インターネットを活用しつつ、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓
主な取組	沖縄県工芸公募展			
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の優れた工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施し、工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上を図る。		年1回実施				
実施主体	県	工芸品の公募及び展示会の開催				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県工芸公募展							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 実施なし。	
県単等	委託	1,815	1,836	1,903	1,528	0	2,300	県単等	OR4年度： 令和4年11月に開催予定。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	1	1	1	1	0	1	0.0%	0	未着手	R3年度は予算の都合上実施しなかった。		
	活動指標名					R3年度				実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	R3年度は予算の都合上実施しなかった。
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値												
活動指標名					R3年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	R3年度は予算の都合上実施しなかった。
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値												

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度は予算の都合上実施しない。R4年度の実施に向けて公募に関する周知方法の強化や各賞の構成、展示会コンセプトなどを再検討する。 ・ 展示会の認知度向上及び来場者増のための広報を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度開催に向けて周知、広報方法等について引き続き検討を行う。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 育成部門の設置により応募者は増えたが、一般の応募者数が伸び悩んでいる。

R2年度 応募者 99名 (一般 56名、育成 43名)

R1年度 応募者 89名 (一般 43名、育成 46名)

H30年度 応募者 90名 (一般 59名、育成 41名)

○外部環境の変化

・ 来場者数に関しては、会場や周辺に関連イベントの開催状況で大きく変動する。

R1年度 802名 (11月1日～11月4日) 4日間 (文化の日) 県立博物館・美術館

H30年度 841名 (11月1日～11月4日) 4日間 (文化の日) 県立博物館・美術館

H29年度 280名 (11月30日～12月3日) 4日間 沖縄タイムスビル

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 一般部門の応募者数増加に向けた取り組みは継続しつつ、育成部門の応募者が増えてきていることも鑑み、県内における若手工芸作家の登竜門としての役割に着目した公募展とすることも検討する。

・ 会場については、出品者、来場者の利便性、他イベントとの相乗効果が期待できる場所が望ましい。

4 取組の改善案 (Action)

・ 公募に関する周知方法の強化や各賞の構成、展示会コンセプトなどを再検討する。

・ 展示会の認知度向上及び来場者増のための広報を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ブランド戦略の策定				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	1	1	100.0%	11,953	順調	ブランドガイドライン、ブランドブック、ポスターデザイン等を作成した。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								11,953	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ブランドガイドラインに基づき、他事業において広報活動を行った。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								11,953	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ブランド戦略に係るコンセプトを県内工芸事業者及び工芸産地組合等が認識し、それに賛同し参加できるよう周知をする必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 工芸関係者に対しブランドガイドライン等の周知を図るとともに、県が作成するリーフレット等広報ツール、工芸の杜のwebデザイン等にブランドガイドラインを反映させている。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 広報が十分に実施されておらず、沖縄工芸品の認知度が低く、ブランドイメージも意識されてこなかった。

○外部環境の変化

・ 他県では新分野との商品開発や海外展開などさまざまな展開が図られている一方で、沖縄工芸品の認知度が低く、工芸品のイメージが浸透していない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄工芸品の魅力を、ビジュアルやデザインも含め、丁寧に伝え、ブランドイメージを向上させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 当事業で作成した画像やブランドガイドラインを活用し、国内のみならず海外向けにも、沖縄の自然環境や歴史などをふまえたブランドイメージを露出していく必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	48	32	38	38	54	30	100.0%	6,017	順調	6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が54アイテム開発された。また、Webで工房運営セミナーを開催した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える54アイテム開発され、商品化に繋がった。
活動指標名					R3年度					また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助金の公募、審査、採択の手続きに係るスケジュールを早期に行えるよう検討する。 効果的な製品開発を進める環境の構築には安定した工房運営が前提となることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助金の公募、審査、採択については前年より3週間程度早めて行うことができたが、採択後の事業者との個別調整に時間を要したため、交付決定は例年よりも遅れた。 工房運営セミナーをWebで開催し、25名の参加があった。工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助金の交付決定が9月となり、補助事業の実施期間が6ヶ月と短期間であったため、補助事業者のスケジュールがタイトとなった。

○外部環境の変化

・本事業の支援を受けて工房経営の改善や取引先が増加した事業者が出て来ており、成果が現れてきている。

・工房運営セミナーの開催や、事業者募集の説明会や成果報告会で支援を受けた事業者を招き体験談を紹介する機会を設けたことで、工芸事業者に工房運営に対する関心が広がり始めている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者採択者が余裕を持って事業を実施できるように、採択を早期に行う。
- ・補助事業の効果的な遂行にあたり、各事業採択者の意識改革が求められる。
- ・引き続き、セミナーの開催等により工房運営への関心を高める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者採択者が余裕を持って事業を実施できるように、採択を早期に行えるよう検討する。
- ・効果的な製品開発だけでなく、安定した工房運営を行うための原価計算、販路開拓、サービスなどの課題解決が必要であることから、工芸事業者の工房運営に対する関心や意識をさらに高める必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術の試験研究・開発実施件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	4	5	80.0%	886	概ね順調	工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展に寄与する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。
活動指標名					R3年度					試験研究では、「漆器の県産素地生産の標準化」など主に工芸素材に関するものを計画通り実施した。これらについて工芸事業者へ情報提供を順次行い、生産現場での活用促進ができた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新施設（工芸の杜）への工芸振興センター移転に向け、これまでの研究資料の整理を行うとともに、業務サービスの円滑な移行に努める。 ・市場ニーズの変化を見極め、今後の収益強化につながる研究テーマの設定に向け検討を行う。 ・工芸事業者の収益維持・拡大を図るべく、県内工芸産地及び関連事業所との連携強化や情報共有、県内外研究機関の研究内容やデータ等の情報提供に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・長年蓄積されたきた膨大な研修資料を分野ごとに整理し、円滑な技術移転が可能となった。 ・例年実施している工芸産地組合への技術支援要望書による集約をはじめとし、技術支援時の意見交換を踏まえ、研究テーマを設定した。 ・ホームページで情報発信に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コロナ禍でセンター展の中止等により、研究成果の広報が十分にできていない。

○外部環境の変化

・コロナ禍により、工芸事業者における経済状況および生産環境が厳しい状況にある。
・工芸事業者においては基礎的、将来的な投資活動が停滞している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・技術情報、研究成果の広報を充実し、周知の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・工芸の杜のイベントなどと連携し、センター展を開催するなど、周知の強化に努める。
- ・収益強化につながる研究テーマの設定に向け検討を行う。
- ・県内工芸産地及び関連事業所との連携強化や情報共有、県内外研究機関の研究内容やデータ等の情報提供に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術指導(事業所数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	819	359	294	150	66	600	11.0%	1,216	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、金細工、その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会の開催、専門職員による現場指導、県内外からの技術相談や情報提供を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。彫金及び石留技術講習会、紋織技術講習会、着物の構造講習会、組織織講習会、御絵図講習会を開催し技術、知識の向上を図った。</p> <p>新型コロナの影響により、離島産地への指導実施が困難であったほか、本島においても対面での指導や相談ができなかったこと、また事務所移転もあったことから、進捗状況は大幅遅れとなった。</p>
活動指標名	技術相談(件数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	621	533	453	351	236	600	39.3%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの収束が大きな課題であるが、本年の経験を踏まえ大規模ではなく講習会の分散開催等(複数回に分ける)を行う。 ・県内工芸組合並びに個人企業へ向けた技術力、生産額向上を目的に商品開発の技術支援と研究等を行う。 ・新規顧客を獲得するための商品プランニング等を目的とした技術講習会を行う。 ・リモートでの対応が可能な座学形式の講習会や技術指導については、体制を整え実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内工芸組合、企業、個人事業所に対して、県内から専門性の高い技術者による講習会を実施することができ、受講者の技術向上、意識改革に繋がった。 ・新型コロナウイルスの影響で県外講師を招聘できず、県内講師による技術講習会となった。 ・センターでデータベース化した工芸文様を民間企業(琉球ガラス)の新商品開発に活用させたことで新たな工芸価値の推進に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・漆芸並びに染織業界の技術・流通改善等の支援が必要である。

○外部環境の変化

- ・県内工芸品の産地組合、個人企業の多くは、商品の生産に特化し、販路を長年間屋に委ねているため、作り手による消費者のニーズに適合した商品開発が十分にできていない。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、工芸事業者への受注が低下。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術継承と新技術普及の両視点から技術的サポートが必要。
- ・センターの研究成果の普及、技術支援の効率化に向けた組織強化が必要。
- ・外部専門家を活用した技術講習会が必要。
- ・ウィズコロナ社会の中でも技術支援の質を担保する支援方法の検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県内工芸組合並びに個人企業へ向けた技術力、生産額向上を目的に商品開発の技術支援と研究等を行う。
- ・センター開所から40年近い研究資料の中から選別し、データベース化作業を行うことで効率的な技術支援体制を整える。
- ・コロナの状況にもよるが、産地組合等から要望のあるテーマを基に、県内外の専門家による技術講習会を行う。
- ・リモートでの対応が可能な座学形式の講習会や技術指導については、体制を整え実施を検討する。